

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 甲斐 一起 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,239	△8.5	734	△17.8	743	△12.7	487	△11.2
28年3月期第3四半期	12,287	△5.8	892	△18.7	851	△20.2	549	△19.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 366百万円(△6.9%) 28年3月期第3四半期 393百万円(△50.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.94	59.41
28年3月期第3四半期	67.51	66.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	14,774	10,380	68.7
28年3月期	14,737	10,150	67.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,149百万円 28年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△2.7	1,290	△3.6	1,240	△1.3	830	2.4	101.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,745,408株	28年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	606,786株	28年3月期	606,786株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	8,138,622株	28年3月期3Q	8,138,622株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策を受けて、企業収益や雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、為替の変動や中国をはじめとする新興国の景気減速など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループが関連する建設市場におきましては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調にあるものの、公共投資については緩やかな減少傾向にあるほか、人手不足による建設着工量の減少、太陽光発電設備の施工繰延べ等により依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,239百万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益734百万円（同17.8%減）、経常利益743百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は487百万円（同11.2%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

各種設備工事等の需要回復に伴い、当社主力製品である金属系あと施工アンカーの販売は堅調に推移いたしました。一方、太陽光関連の売上が大幅に減少したほか、公共工事等の需要が減少したことで、接着系あと施工アンカーの販売が低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8,470百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益は1,050百万円（同12.5%減）となりました。

②機能材事業

アルコール測定器の販売は好調に推移いたしました。一方、電動油圧工具関連は、国内販売が低調に推移したほか、FRPシート関連に含まれる二重床等の複合材料の販売や、電子基板関連の販売が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,768百万円（同9.1%減）、セグメント利益は335百万円（同11.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より36百万円増加して14,774百万円となりました。これは主として現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より193百万円減少して4,393百万円となりました。これは主として未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より230百万円増加して10,380百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,784	1,686,658
受取手形及び売掛金	3,141,663	2,848,735
たな卸資産	2,923,763	3,150,250
その他	643,533	558,171
貸倒引当金	△2,540	△1,335
流動資産合計	8,322,204	8,242,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,357,983	1,330,374
土地	3,149,738	3,141,818
その他(純額)	722,326	799,753
有形固定資産合計	5,230,048	5,271,946
無形固定資産	46,998	72,381
投資その他の資産	1,138,617	1,187,504
固定資産合計	6,415,664	6,531,833
資産合計	14,737,868	14,774,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098,206	1,075,242
短期借入金	964,163	1,025,008
未払法人税等	260,536	46,894
賞与引当金	122,268	91,965
その他	429,279	386,965
流動負債合計	2,874,453	2,626,075
固定負債		
長期借入金	425,843	478,318
役員退職慰労引当金	15,851	14,859
退職給付に係る負債	1,045,831	1,059,084
その他	225,430	215,232
固定負債合計	1,712,956	1,767,493
負債合計	4,587,410	4,393,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	8,591,260	8,932,587
自己株式	△244,385	△244,385
株主資本合計	9,696,657	10,037,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,430	38,777
繰延ヘッジ損益	-	74,313
為替換算調整勘定	191,113	△1,945
その他の包括利益累計額合計	213,544	111,146
新株予約権	48,278	58,848
非支配株主持分	191,978	172,765
純資産合計	10,150,458	10,380,743
負債純資産合計	14,737,868	14,774,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,287,708	11,239,291
売上原価	8,369,316	7,614,526
売上総利益	3,918,391	3,624,765
販売費及び一般管理費	3,025,416	2,890,555
営業利益	892,975	734,210
営業外収益		
受取利息	3,534	1,929
受取配当金	4,124	4,257
仕入割引	31,363	23,527
為替差益	-	33,564
投資不動産賃貸料	23,694	24,078
持分法による投資利益	-	1,051
その他	23,485	27,230
営業外収益合計	86,203	115,639
営業外費用		
支払利息	6,316	3,097
売上割引	90,931	84,931
持分法による投資損失	195	-
その他	30,290	18,806
営業外費用合計	127,734	106,835
経常利益	851,444	743,014
特別利益		
固定資産売却益	838	334
投資有価証券売却益	286	-
特別利益合計	1,124	334
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	16,531	247
投資有価証券評価損	-	222
会員権売却損	-	3,192
特別損失合計	16,531	3,665
税金等調整前四半期純利益	836,037	739,682
法人税等	283,388	245,232
四半期純利益	552,649	494,450
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,250	6,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,399	487,821

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	552,649	494,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,666	16,361
繰延ヘッジ損益	-	74,313
為替換算調整勘定	△166,080	△218,885
その他の包括利益合計	△159,413	△128,210
四半期包括利益	393,235	366,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,925	385,423
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,689	△19,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,243,235	3,044,473	12,287,708	—	12,287,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,363	204,162	280,526	△280,526	—
計	9,319,599	3,248,636	12,568,235	△280,526	12,287,708
セグメント利益	1,201,119	380,310	1,581,429	△688,454	892,975

(注) 1. セグメント利益の調整額△688,454千円には、セグメント間取引消去13,327千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△701,781千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,428	2,768,863	11,239,291	—	11,239,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45,473	148,280	193,754	△193,754	—
計	8,515,902	2,917,143	11,433,046	△193,754	11,239,291
セグメント利益	1,050,561	335,800	1,386,361	△652,151	734,210

(注) 1. セグメント利益の調整額△652,151千円には、セグメント間取引消去7,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△659,766千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。